

令和6年度

東彼杵町介護保険事業
特別会計予算概要

令和6年3月

東 彼 杵 町

令和 6 年度介護保険事業特別会計予算概要

平成 12 年度に創設された介護保険制度については、要介護高齢者や認知症高齢者数の増加、介護保険サービスの利用の定着化など、社会情勢の変化に合わせて制度の見直しが繰り返されてきた。

令和 6 年度は、人口構造や社会経済状況の変化を踏まえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」、「自立支援・重度化防止に向けた対応」等を基本的な視点として、介護保険制度の改正が実施されるとともに、令和 5 年度に策定した「第 9 期東彼杵町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の初年度となります。

予算編成にあたっては、「第 9 期東彼杵町高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の基本理念である「健康で生きがいある暮らしを育む 東そのぎ」の実現に向け、高齢者へのきめ細やかな支援・サービス提供のための基盤整備、提供体制の維持・拡充及び高齢者の社会参加・生きがいづくりの推進などの取組に向けた予算編成を行い、歳入歳出総額は、前年度同額の 843,000 千円となった。

歳入関係

1 保険料

介護保険事業において、介護給付・予防給付に必要な保険給付費及び高齢者の介護予防や自立支援等を推進する地域支援事業の費用負担については、サービス利用時の利用者負担を除いて 50%を公費、残りの 50%を 65 歳以上の第 1 号被保険者と 40 歳以上 65 歳未満の第 2 号被保険者で負担します。

本年度の保険料の総額は、保険給付費等から公費等を除いた 154,185 千円となり、前年度に比べ 3,540 千円の増（対前年比 2.3%の増）となった。

主な要因としては、地域支援事業費の増加に伴う費用負担の増によるものである。

保険給付費・地域支援事業等の費用負担割合

		国	長崎県	東彼杵町	第 1 号被保険者	第 2 号被保険者
保険給付費	居宅給付費	20.0%	12.5%	12.5%	23%相当	27%相当
	施設等給付費	15.0%	17.5%			
	調整交付金	2.0~10.0%	—			
地域支援事業	総合事業	25.0%	12.5%	19.25%	—	
	包括的支援事業等	38.5%	19.25%			
保健福祉事業		—	—	—	100.0%	—

2 国庫支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る国の負担分、保険者の取組に応じて交付される保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金を計上しており、本年度は、208,272 千円となり、前年度に比べ 2,712 千円の減（対前年比 1.3%の減）となった。

主な要因としては、保険給付費の減少に伴い介護給付費負担金が 1,632 千円の減となったことによるものである。

3 支払基金交付金

保険給付費及び地域支援事業費に係る第2号被保険者の負担分を計上しており、本年度は205,502千円となり、前年度に比べ1,783千円の減（対前年比0.9%の減）となった。

主な要因としては、保険給付費の減少に伴い介護給付費交付金が2,113千円の減となったことによるものである。

4 県支出金

保険給付費及び地域支援事業費に係る長崎県の負担分等を計上しており、本年度は118,767千円となり、前年度に比べ733千円の減（対前年比0.6%の減）となった。

主な要因は、保険給付費の減少に伴い介護給付費負担金が920千円の減となったことによるものである。

5 繰入金

介護保険事業の運営に必要な事務経費、保険給付費及び地域支援事業費に係る東彼杵町の負担分、低所得者の保険料減額措置に要する費用、介護給付費準備基金繰入金を計上しており、本年度は153,104千円となり、前年度に比べ1,687千円の増（対前年比1.1%の増）となった。

主な要因は、会計年度任用職員に対する勤勉手当及び、新たに主任ケアマネジャーを地域包括支援センターに配置するための人件費を、職員給与費等繰入金及び事務費繰入金に追加したことによるものである。

6 諸収入

地域包括支援センターが、要支援者の居宅介護予防サービス計画を作成した際に受け取る収入等を計上しており、本年度は3,133千円となり、前年度に比べ15千円の増となった。

歳出関係

1 総務費

総務費は介護保険料の賦課徴収及び要介護認定に係る費用等の事務経費を計上しており、本年度は 24,294 千円となり、前年度に比べ 2,582 千円の増（対前年比 11.9%の増）となった。

主な要因は、会計年度任用職員に対する勤勉手当及び、新たに主任ケアマネジャーを地域包括支援センターに配置するための給与・手当等の人件費が増加したことによるものである。

2 保険給付費

保険給付費は、要介護・要支援認定を受けた高齢者が利用する介護給付・予防給付に係る費用等を計上しており、本年度は 724,195 千円となり、前年度に比べ 7,805 千円の減（対前年比 1.1%の減）となった。

保険給付費については、令和 5 年度の給付実績見込額を基に算出し、予算計上を行った。

	令和 5 年 3 月から 9 月までの給付実績額	令和 5 年 10 月から令和 6 年 2 月までの給付見込額	令和 5 年度 給付実績見込額
介護サービス等諸費	390,927,763 円	279,234,116 円	670,161,879 円
介護予防サービス等諸費	5,258,696 円	3,756,212 円	9,014,908 円
その他諸費	392,618 円	280,956 円	673,574 円
高額介護サービス等費	8,000,487 円	5,714,634 円	13,715,121 円
高額医療合算介護サービス等費	2,266,574 円	1,618,981 円	3,885,555 円
特定入所者介護サービス等費	12,028,124 円	12,028,124 円	24,056,248 円
	418,874,562 円	302,633,023 円	721,507,285 円

3 地域支援事業費

地域支援事業費は、高齢者の介護予防・自立支援に資する事業及び東彼杵町地域包括支援センターの運営等に要する費用を計上しており、本年度は 93,003 千円となり、前年度に比べ 5,399 千円の増（対前年比 6.2%の増）となった。

主な要因は、いきいきサロン等での介護予防普及啓発講話における看護師報酬や、いきいき百歳体操取り組み団体に対し、体力測定を行い、運動の効果等を分析し、継続支援及び新規参加者増を図ることを目的とした健康測定事業委託料を新たに計上したことによるものである。

以上が令和 6 年度予算の主な内容と増減内訳である。

